

小企業に冷たいかが、ここにも現れています。

大企業の横暴から中小企業や地域経済を守るルールを確立します。大企業の身勝手な下請中小企業の切り捨てや一方的な単価切り下げを規制します。政府が、「下請け二法」をきちんと活用するとともに、下請け検査官の増員など、必要な体制をとることも緊急の課題です。また、大型店の横暴から、商店街や地域経済を守るルールをつくります。

中小企業にたいする銀行の「貸し渋り」は解消されるどころか、最近の株安による銀行の経営悪化を口実に、さらに激化しようとしています。それにもかかわらず政

府は、その代替措置として導入された「中小企業金融安定化特別保証」をことし三月で廃止することにしていましたが、復活・継続すべきです。

いま野菜などの農産物や繊維製品などが、洪水のように日本に持ち込まれ、農家や業者は商売がたちゆかなくなっています。このままでは、日本から農業や地場産業が消えてしまいます。セーフガード（緊急輸入制限）の発動は、アメリカ、カナダ、韓国でもおこなわれているようWTO（世界貿易機関）協定でも認められた当然の権利であり、日本もただちに発動すべきです。

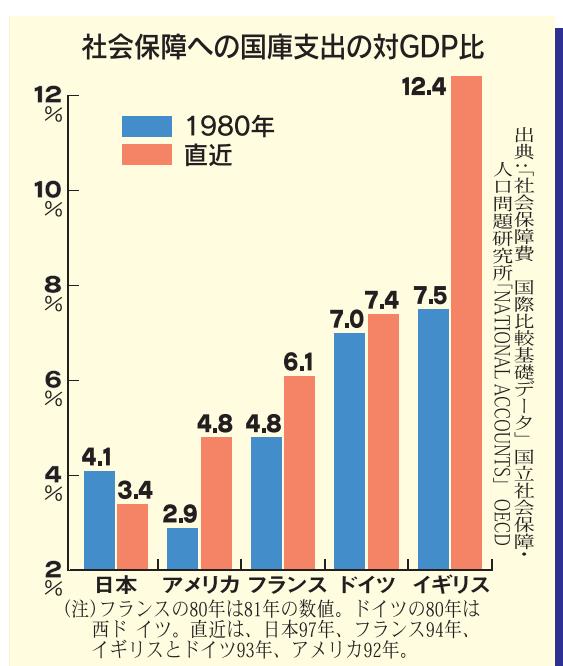
四、「逆立ち財政」をただすこと緊急中心の

課題として、景気回復と財政再建を両立させる道をきりひらく

日本共産党は、経済危機の打開のために、以上の緊急対策を提案するとともに、財政再建についても、無責任に先送りすることなく、必要な転換にただちに取り組むことを主張します。国と自治体の借金が六百六十六兆円にものぼる財政危機を、このまま放置することは、許されません。

緊急に取り組むべきは、歳出のムダ・浪費にメスを入れることです。その中心は、「ゼネコン型公共事業には五十兆円、社会保障には二十兆円」という「逆立ち財政」をあらためることです。ムダな大型公共事業費を削減し、段階的に半減させます。公共事業の中身を住宅、福祉施設など国民の暮らしに必要な社会資本整備中心にすれば、中小建設業者の仕事は十分確保できます。大銀行支援のための七十兆円もの公的資金の枠組みは廃止します。軍事費の大額削減にも取り組みます。この取り組みは、財政再建への決定的な一歩を踏み出すことになります。

同時に、景気回復の状況をみきわめながら、歳入の方——税制の民主的改革、安心できる社会保障体系づくりに取り組みます。その大原則は、「応能負担（能力に応じた負担）」をつらぬくことです。税制では、まず大企業・高額所得者優遇の不公平税制の是正に取り組みながら、直接税中心、総合・累進、生計費非課税という民主的税制を確立することが基本になります。社会保障制度については、社会保障への国庫負担を増やすとともに、大企業や高額所得者の負担を適正化することが不可欠です。財政・税制・社会保障制度の民主的改革に取り組むなかで、景気回復と財政再建を両立してすすめる道を、国民的討論と合意でつくりあげていきます。



国と地方の借金		666兆円
(国・地方の長期債務残高)		
国民1人当たり 4人家族で	525万円 2100万円	
国の借金		389兆円
(国債発行残高)		
国民1人当たり 4人家族で	307万円 1228万円	
一般会計税収の……………	7年半分	
全世界の発展途上国の 借金総額の………	1.7倍	
国の借金の利払い 10兆4000億円		
(2001年度一般会計利払費)		
1日当たり 1時間当たり 1分当たり	285億円 12億円 1979万円	
(注) いずれも財務省資料をもとに作成。借金(長期債務残高)は2001年度末見込み		